

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智秀信

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループ 経理チームリーダー 岡田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループ 経理チームリーダー 岡田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第101期 第3四半期連結 累計期間 | 第102期 第3四半期連結 累計期間 | 第101期 第3四半期連結 会計期間 | 第102期 第3四半期連結 会計期間 | 第101期 |
|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 27,316 | 26,096 | 9,349 | 9,075 | 36,501 |
| 経常利益 (百万円) | 659 | 806 | 317 | 302 | 725 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 300 | 364 | 191 | 144 | 179 |
| 純資産額 (百万円) | | | 29,007 | 29,095 | 29,037 |
| 総資産額 (百万円) | | | 85,322 | 84,376 | 86,444 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 468.95 | 469.66 | 469.35 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 4.96 | 6.00 | 3.16 | 2.38 | 2.96 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 33.4 | 33.8 | 32.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,146 | 2,850 | | | 1,844 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,414 | 1,069 | | | 1,275 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,189 | 2,242 | | | 808 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | | | 4,556 | 4,551 | 5,012 |
| 従業員数 (人) | | | 1,849 | 1,847 | 1,862 |

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(人) | 1,847 (554) |
|---------|----------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(人) | 1,252 (160) |
|---------|----------------|

(注) 1 従業員数は休職者7人、組合専従者6人を含まない就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であり、外書により記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループがあつかうサービス・商品は多種、多様にわたり、その内容が一様でないため、生産能力の画一的表示が困難であり、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きは見られたものの、長引くデフレの影響や雇用情勢の不安、個人消費の低迷、円高など、景気の下押しリスクが払拭されておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保に努めるとともに、その他の事業におきましても積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における損益状況につきましては、営業収益は、前第3四半期連結会計期間と比較して2.9%、274百万円減少し、9,075百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は、前第3四半期連結会計期間と比較して0.3%、1百万円減少し、445百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結会計期間と比較して4.9%、15百万円減少し、302百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間と比較して、24.7%、47百万円減少し、144百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、ほぼ前年並みの運送収入を確保しました。海上運送業および索道業では、宮島を訪れる観光客が減少したため、海上運送業では減収となりましたが、索道業では、積極的な誘致策を行い、増収となりました。航空運送代理業では、受託契約の見直しに伴う受託料の減少や昨年10月末の広島西飛行場からの日本エアコミューター撤退の影響により減収となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は4,355百万円、営業利益は73百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ各店舗においては同業他社との競争激化などに伴う来店客数の減少や買上げ点数及び客単価の下落、宮島口もみじ本陣においては宮島観光客の減少、サービスエリアにおいては高速道路料金の特別割引制度による効果の一巡が、それぞれ大きく影響し、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は3,177百万円、営業利益は35百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、前連結会計年度中において、広島市安佐南区のバス整備工

場跡地を大型流通店舗に賃貸を開始したものの、既存賃貸ビルのテナント退去などもあり、ほぼ前年並みとなりました。一方、不動産販売業では、昨年10月からの「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が好調なことにより、大幅な増収となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は824百万円、営業利益は284百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、公共工事では、景気対策の一環として学校の耐震工事化などが一部前倒しで行われたものの、その他の公共工事は減少が大きく、民間工事では前第3四半期連結会計期間に行った大型商業施設の新築工事ような目立った工事がなく、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は574百万円、営業利益は3百万円の営業利益となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、個人消費の低迷の影響が大きく、低調に推移しました。ホテル業では、客室単価の下落を伴いながらも、外国人旅行客の増加、インターネット予約の増加などにより客室稼働率が向上し、増収となったものの、ボウリング業では、レジャーの多様化傾向が進むなか、屋外型レジャーへお客様が流れた影響などにより、減収となりました。またゴルフ業では、この冬の寒波の影響などにより来場者数、売上高とも減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は502百万円、営業利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は「現金及び預金」の減少495百万円や、完成工事未収入金の回収による「受取手形及び売掛金」の減少878百万円、保有上場株式の時価下落などに伴う「投資有価証券」の減少411百万円等により、前連結会計年度末と比較して2,068百万円の減少となりました。負債は、借入金、社債を合わせた有利子負債の減少2,019百万円等により、前連結会計年度末と比較して2,126百万円の減少となりました。純資産は、保有上場株式の時価下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少があったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して58百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は0.9ポイント上昇の33.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前第3四半期連結会計期間に比べ、建設業において完成工事に係る工事代金の支払いが増加したこと等により、前第3四半期連結会計期間と比較して256百万円減少の354百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前第3四半期連結会計期間では、ICカード乗車券「PASPY」の利用範囲拡大に伴う設備投資資金の支出等により985百万円の資金支出でありましたが、当第3四半期連結会計期間では、目立った設備投資資金の支出がなく、60百万円の資金収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債が減少し、前第3四半期連結会計期間の115百万円の資金収入に対して、26百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して389百万円増加の4,551百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一部に回復基調は見られるものの円高デフレの進行、個人消費の落ち込みなど景気の下振れリスクが依然として残り、中核となる運輸業では、少子高齢化の進展、その他の事業においても、同業他社との競争の激化、公共事業の減少やレジャーの多様化・低価格化など様々なリスクがあり、厳しい経営環境のなか推移してまいりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成20年度を初年度とする経営総合5カ年計画「MCAプラン2012」を策定し、平成20年度からの5年間に臨んでおります。

運輸業におきましては、安全と安心の確保や、法令の遵守に努めてまいります。鉄軌道事業では、新規路線の検討などを関係者間で行い、速達性や利便性、快適性の向上を目指し、路面電車のLRT化に向け引き続き取り組んでまいります。自動車事業では、平成24年4月からの呉市交通局のバス路線の譲受に向けて準備を進めるとともに、低床バスやCNGバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を促進してまいります。海上運送業および索道業では、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、営業活動を積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。航空運送代理業では、本年11月より郵便貨物事業の業務運営を新規に受託し収益の確保を図ると共に、徹底した安全運航の確保と接客サービスの向上を図ります。

流通業におきましては、3S（接客・商品選択・清掃）の向上に取り組んでまいります。食品スーパー「マダムジョイ」各店舗では、「ふだんの暮らしを、より豊かに、より便利に、より安価に」の経営方針のもと、お客様により多くの商品を購入いただけるよう努めてまいります。宮島口もみじ本陣では、店舗の改装や新商品の導入などにより、売上高確保に努めてまいります。また、山陽自動車道宮島サービスエリア（下り線）をはじめとするサービスエリアでは、独自商品、メニューの開発や積極的なイベントの開催を実施するとともに、3Sの実践など、更なるホスピタリティの向上に努めてまいります。

不動産業におきましては、平成22年10月に宅地販売を開始した「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」（広島市南区）の販売を促進し、平成23年末の完成を目指して、「広島紙屋町プロジェクト」（広島市中区）の再開発ビルの建設を進めるとともに、商業施設を核とした西風新都の「石内東地区開発事業プロジェクト」（広島市佐伯区）を進めてまいります。

建設業におきましては、民間工事の受注増加に向けての営業活動や、新規事業である太陽光発電機器販売を積極的に行うとともに、引き続き工事原価の見直しを行い、販売費及び一般管理費の削減にも努めてまいります。

レジャー・サービス業におきましては、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客サービス向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。ホテル業では、高品質なサービスの提供、安心・安全で快適な施設の提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。部門別には、宿泊部門では、販売の主力である旅行代理店への営業強化を図るとともに、インターネット商品の充実やホームページの充実を図り、宿泊稼働率の向上に努め、宴会部門では、婚礼、宴会、会議の広告宣伝の拡大など営業を強化し、より多くの利用客の獲得に努めてまいります。ボウリング業では、個人会員の獲得や団体向けパックなどの企画、販売を積極的に行い、より多くの固定客の獲得を図り、増収に努めてまいります。ゴルフ業では、コース整備の充実と努めると共に、平成23年4月中旬に開通予定の「広島中央フライトロード」による交通の利便性の向上を活かし、入場者数の拡充と、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、「来場者の満足度の向上」に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、グループの中核である運輸業をはじめ、各事業とも「安全性の確保」が第一の使命であると認識しております。この前提のもと、基本方針である「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を実現するため、お客様のニーズに応じたきめ細かなサービスや魅力的な商品の提供に努めております。また、運輸業を中心に環境問題などへの対応にも積極的に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、平成20年度を初年度とする経営総合5カ年計画「MCAプラン2012」にもとづき、経営環境への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努めるとともに、「安全性の確保」を前提のもと、引き続き、お客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、利益の確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当社の宇品二丁目折り返し自動化、宇品御幸二丁目賃貸事業用地造成の完了予定年月を平成22年11月から平成23年1月に変更し、乗合バス代替購入の投資予定額を327百万円（14両）から452百万円（19両）に変更しております。また、備北交通株の乗合バス代替購入の投資予定額を36百万円（2両）から67百万円（3両）に変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 60,891,000 | 60,891,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 60,891,000 | 60,891,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年12月31日 | | 60,891,000 | | 2,335 | | 1,971 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 125,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 60,499,000 | 60,499 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 99,000 | | |
| 発行済株式総数 | 60,891,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 60,499 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 広島電鉄株式会社 | 広島市中区東千田町二丁目 9番29号 | 125,000 | | 125,000 | 0.21 |
| (相互保有株式) 広島観光開発株式会社 | 広島市中区東千田町二丁目 9番29号 | 168,000 | | 168,000 | 0.28 |
| 計 | | 293,000 | | 293,000 | 0.48 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 334 | 340 | 337 | 336 | 341 | 340 | 336 | 335 | 331 |
| 最低(円) | 324 | 331 | 328 | 329 | 331 | 330 | 324 | 326 | 325 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,153 | 5,649 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,691 | 2,570 |
| 販売土地及び建物 | 8,841 | 9,475 |
| 未成工事支出金 | 460 | 372 |
| 商品及び製品 | 218 | 166 |
| 原材料及び貯蔵品 | 433 | 378 |
| その他 | 1,188 | 919 |
| 貸倒引当金 | 5 | 16 |
| 流動資産合計 | 17,983 | 19,516 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 12,322 | 1 11,985 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 4,063 | 1 4,741 |
| 土地 | 42,365 | 41,834 |
| 建設仮勘定 | 717 | 788 |
| その他(純額) | 1 578 | 1 575 |
| 有形固定資産合計 | 60,047 | 59,925 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 35 | 35 |
| その他 | 222 | 200 |
| 無形固定資産合計 | 258 | 236 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,772 | 4,183 |
| 長期貸付金 | 15 | 20 |
| その他 | 2,406 | 2,682 |
| 貸倒引当金 | 106 | 120 |
| 投資その他の資産合計 | 6,087 | 6,766 |
| 固定資産合計 | 66,393 | 66,928 |
| 資産合計 | 84,376 | 86,444 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,374 | 2,100 |
| 短期借入金 | 14,716 | 17,304 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,114 | 1,585 |
| 未払法人税等 | 371 | 209 |
| 未払消費税等 | 234 | 169 |
| 未払費用 | 770 | 660 |
| 預り金 | 965 | 705 |
| 賞与引当金 | 294 | 892 |
| その他 | 3,080 | 2,863 |
| 流動負債合計 | 22,922 | 26,491 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,640 | 2,029 |
| 長期借入金 | 10,384 | 8,955 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 13,340 | 13,340 |
| 退職給付引当金 | 1,761 | 1,872 |
| 役員退職慰労引当金 | 224 | 200 |
| その他 | 5,008 | 4,518 |
| 固定負債合計 | 32,358 | 30,916 |
| 負債合計 | 55,280 | 57,407 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,335 | 2,335 |
| 資本剰余金 | 1,972 | 1,972 |
| 利益剰余金 | 4,345 | 4,132 |
| 自己株式 | 84 | 84 |
| 株主資本合計 | 8,569 | 8,356 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 540 | 733 |
| 土地再評価差額金 | 19,388 | 19,389 |
| 評価・換算差額等合計 | 19,929 | 20,123 |
| 少数株主持分 | 597 | 557 |
| 純資産合計 | 29,095 | 29,037 |
| 負債純資産合計 | 84,376 | 86,444 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業収益 | 27,316 | 26,096 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 20,933 | 19,749 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,303 | 5,157 |
| 営業費合計 | 26,236 | 24,906 |
| 営業利益 | 1,079 | 1,190 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 2 |
| 受取配当金 | 68 | 69 |
| 受託工事収入 | 44 | 13 |
| その他 | 59 | 47 |
| 営業外収益合計 | 175 | 132 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 404 | 368 |
| 持分法による投資損失 | 44 | 38 |
| 受託工事費用 | 44 | 13 |
| その他 | 101 | 95 |
| 営業外費用合計 | 594 | 516 |
| 経常利益 | 659 | 806 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8 | 0 |
| 工事負担金等受入額 | 75 | 78 |
| その他 | 61 | 51 |
| 特別利益合計 | 145 | 129 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9 | 2 |
| 固定資産圧縮損 | 32 | 23 |
| 減損損失 | 3 | 2 |
| 投資有価証券売却損 | 112 | - |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 2 |
| 和解金 | 21 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 4 |
| 猿害対策費 | - | 33 |
| 特別損失合計 | 179 | 68 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 625 | 868 |
| 法人税等 | 265 | 457 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 410 |
| 少数株主利益 | 59 | 46 |
| 四半期純利益 | 300 | 364 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益 | 9,349 | 9,075 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 7,234 | 6,880 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,668 | 1,749 |
| 営業費合計 | 8,903 | 8,629 |
| 営業利益 | 446 | 445 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 25 | 25 |
| 受託工事収入 | 7 | 0 |
| その他 | 13 | 9 |
| 営業外収益合計 | 47 | 36 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 133 | 117 |
| 持分法による投資損失 | 16 | 16 |
| 受託工事費用 | 7 | 0 |
| その他 | 19 | 45 |
| 営業外費用合計 | 176 | 179 |
| 経常利益 | 317 | 302 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 工事負担金等受入額 | 43 | 32 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 81 | - |
| その他 | 32 | 12 |
| 特別利益合計 | 156 | 44 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | 1 |
| 固定資産圧縮損 | 27 | 1 |
| 投資有価証券売却損 | 112 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 0 |
| 猿害対策費 | - | 33 |
| 特別損失合計 | 146 | 37 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 327 | 309 |
| 法人税等 | 103 | 145 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 163 |
| 少数株主利益 | 32 | 18 |
| 四半期純利益 | 191 | 144 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 625 | 868 |
| 減価償却費 | 1,723 | 1,677 |
| 減損損失 | 3 | 2 |
| 販売用不動産評価損 | 105 | 105 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 15 | 24 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 184 | 42 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 2 | 24 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 609 | 598 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 18 | 19 |
| 受取利息及び受取配当金 | 71 | 71 |
| 支払利息 | 404 | 368 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 0 | 2 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益（は益） | 54 | 15 |
| 固定資産圧縮損 | 32 | 23 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 140 | 878 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 1,559 | 206 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 136 | 725 |
| その他の固定負債の増減額（は減少） | 140 | 566 |
| 工事負担金等受入額 | 75 | 78 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 499 | 1,028 |
| その他 | 203 | 355 |
| 小計 | 1,937 | 3,523 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73 | 74 |
| 利息の支払額 | 399 | 370 |
| 法人税等の支払額 | 465 | 376 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,146 | 2,850 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 135 | 50 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 90 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,189 | 1,575 |
| 工事負担金等受入による収入 | 795 | 385 |
| 定期預金の預入による支出 | 802 | 833 |
| 定期預金の払戻による収入 | 716 | 867 |
| その他 | 20 | 36 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,414 | 1,069 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 308 | 25 |
| 長期借入れによる収入 | 4,300 | 4,676 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,398 | 5,860 |
| 社債の発行による収入 | 294 | 97 |
| 社債の償還による支出 | 1,131 | 960 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 151 | 151 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 6 | 6 |
| その他 | 24 | 62 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,189 | 2,242 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 921 | 461 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,635 | 5,012 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,556 | 4,551 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
| 1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

| |
|--|
| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
| 1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
| 1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 45,138百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,849百万円 |
| 2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円 | 2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円 |
| 計 33 | 計 33 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 7,075 経費 2,443 諸税 361 減価償却費 1,264 売上原価 9,788 計 20,933 | 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 6,848 経費 2,375 諸税 288 減価償却費 1,184 売上原価 9,053 計 19,749 |
| 販売費及び一般管理費 百万円 人件費 2,646 経費 1,921 諸税 409 減価償却費 325 計 5,303 | 販売費及び一般管理費 百万円 人件費 2,634 経費 1,888 諸税 279 減価償却費 354 計 5,157 |
| 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 304 退職給付費用 576 役員退職慰労引当金繰入額 29 貸倒引当金繰入額 1 | 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 294 退職給付費用 415 役員退職慰労引当金繰入額 27 貸倒引当金繰入額 0 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|-----|-------|----|-----|----|----|-------|-----|------|-------|---|-------|------------|-----|-----|-----|----|-----|----|----|-------|-----|---|-------|--|-----|----------|-----|--------|-----|--------------|----|----------|---|---|---------------|-----|-----|-------|----|-----|----|----|-------|-----|------|-------|---|-------|------------|-----|-----|-----|----|-----|----|----|-------|-----|---|-------|--|-----|----------|-----|--------|-----|--------------|---|----------|---|
| <p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運輸業等営業費及び売上原価</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,382</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,234</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,668</td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> </table> | 運輸業等営業費及び売上原価 | 百万円 | 人件費 | 2,382 | 経費 | 827 | 諸税 | 16 | 減価償却費 | 452 | 売上原価 | 3,555 | 計 | 7,234 | 販売費及び一般管理費 | 百万円 | 人件費 | 892 | 経費 | 622 | 諸税 | 49 | 減価償却費 | 105 | 計 | 1,668 | | 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 304 | 退職給付費用 | 190 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11 | 貸倒引当金繰入額 | 0 | <p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運輸業等営業費及び売上原価</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,314</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,880</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,749</td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> </table> | 運輸業等営業費及び売上原価 | 百万円 | 人件費 | 2,314 | 経費 | 784 | 諸税 | 89 | 減価償却費 | 405 | 売上原価 | 3,287 | 計 | 6,880 | 販売費及び一般管理費 | 百万円 | 人件費 | 880 | 経費 | 630 | 諸税 | 96 | 減価償却費 | 141 | 計 | 1,749 | | 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 294 | 退職給付費用 | 137 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 2,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費 | 827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸税 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 3,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費 | 622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸税 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 2,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費 | 784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸税 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 3,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費 | 630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸税 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|----------|-------|------------------|-----|-----------|-------|--|--|-----|----------|-------|------------------|-----|-----------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,196</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,556</td> </tr> </table> | | 百万円 | 現金及び預金勘定 | 5,196 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 640 | 現金及び現金同等物 | 4,556 | <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,153</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,551</td> </tr> </table> | | 百万円 | 現金及び預金勘定 | 5,153 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 602 | 現金及び現金同等物 | 4,551 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 5,196 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 640 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,556 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 5,153 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 602 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,551 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 60,891,000 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 212,931 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 151 | 2.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| 区分 | 運輸業 (百万円) | 流通業 (百万円) | 不動産業 (百万円) | 建設業 (百万円) | レジャー・ サービス業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 4,358 | 3,050 | 515 | 921 | 502 | 9,349 | | 9,349 |
| (2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高 | 18 | 216 | 101 | 40 | 1 | 378 | (378) | |
| 計 | 4,377 | 3,267 | 617 | 962 | 503 | 9,728 | (378) | 9,349 |
| 営業利益又は 営業損失() | 12 | 50 | 289 | 55 | 52 | 436 | 10 | 446 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

| 事業区分 | 主要業種 |
|------------|-------------------------------|
| 運輸業 | 鉄軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業 |
| 流通業 | 物品販売業 |
| 不動産業 | 不動産賃貸業、不動産販売業 |
| 建設業 | 土木・建築業 |
| レジャー・サービス業 | ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| 区分 | 運輸業 (百万円) | 流通業 (百万円) | 不動産業 (百万円) | 建設業 (百万円) | レジャー・ サービス業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 13,427 | 9,124 | 1,524 | 1,697 | 1,542 | 27,316 | | 27,316 |
| (2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高 | 67 | 631 | 306 | 169 | 3 | 1,178 | (1,178) | |
| 計 | 13,494 | 9,756 | 1,831 | 1,866 | 1,546 | 28,494 | (1,178) | 27,316 |
| 営業利益 | 276 | 189 | 410 | 41 | 135 | 1,052 | 26 | 1,079 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

| 事業区分 | 主要業種 |
|------------|-------------------------------|
| 運輸業 | 鉄軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業 |
| 流通業 | 物品販売業 |
| 不動産業 | 不動産賃貸業、不動産販売業 |
| 建設業 | 土木・建築業 |
| レジャー・サービス業 | ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
 流通業・・・物品販売業
 不動産業・・・不動産賃貸業、不動産販売業
 建設業・・・土木・建築業
 レジャー・サービス業・・・ホテル業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | 建設業 | レジャー・サービス業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注)2 |
|--------------------|--------|-------|-------|-------|------------|--------|-------------|-----------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 13,172 | 8,508 | 1,669 | 1,261 | 1,484 | 26,096 | | 26,096 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 45 | 695 | 310 | 935 | 4 | 1,992 | 1,992 | |
| 計 | 13,217 | 9,204 | 1,980 | 2,196 | 1,489 | 28,088 | 1,992 | 26,096 |
| セグメント利益又は損失() | 386 | 74 | 610 | 3 | 115 | 1,182 | 7 | 1,190 |

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額 0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | 建設業 | レジャー・サービス業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注)2 |
|--------------------|-------|-------|------|-----|------------|-------|-------------|-----------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 4,339 | 2,959 | 721 | 553 | 501 | 9,075 | | 9,075 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 15 | 218 | 103 | 20 | 1 | 359 | 359 | |
| 計 | 4,355 | 3,177 | 824 | 574 | 502 | 9,434 | 359 | 9,075 |
| セグメント利益 | 73 | 35 | 284 | 3 | 37 | 435 | 10 | 445 |

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去10百万円、のれん償却額 0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 469円66銭 | 469円35銭 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 4円96銭 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。 | 1株当たり四半期純利益 6円00銭 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。 |
| 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 300百万円 普通株式に係る四半期純利益 300百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 364百万円 普通株式に係る四半期純利益 364百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数 60,679,679株 | 普通株式の期中平均株式数 60,678,922株 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 3円16銭 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。 | 1株当たり四半期純利益 2円38銭 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。 |
| 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 191百万円 普通株式に係る四半期純利益 191百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 144百万円 普通株式に係る四半期純利益 144百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数 60,679,235株 | 普通株式の期中平均株式数 60,678,428株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。